

沖繩振興特別措置法、沖繩振興計画の残り期間が2年を切ったことを踏まえ、これまで行った諸施策の現状と課題を整理。今後、沖繩振興審議会における「今後の沖繩振興のあり方」検討における論点設定等に反映。

Ⅲ 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

・平成24年度の沖繩科学技術大学院大学の開学を目指し、先行的研究や施設整備等を実施。  
 ☆大学院大学と琉球大学・産業界との連携を始め、世界的水準の知的クラスターの形成に向けた取組が課題。  
 ☆国際感覚豊かな人材育成に向け、交流事業の拡大や留学制度等の拡充について検討が必要。

Ⅳ 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

・サンゴ礁保全や生物多様性の確保に向けた取組、廃棄物処理施設の整備などを展開。  
 ☆環境保全対策における効果的な手法の開発、行政と民間との連携、成果指標の設定・充実等が課題。

Ⅴ 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

・認可外保育施設の認可化促進及び質の向上、県立南部医療センター・こども医療センター等の整備、離島・へき地等の医師確保などの取組を実施。  
 ☆待機児童対策、医師の偏在解消、不発弾等対策の着実な推進などが課題。

Ⅵ 多様な人材の育成と文化の振興

・国立沖繩工業高等専門学校が開学し、優秀な人材を輩出。  
 ・文化の振興については、国立劇場おきなわの開場や新たな文化財の保護指定などの取組が進展。  
 ☆子どもの学力向上、公立学校施設の耐震化の一層の推進、文化資源の更なる活用などが課題。

Ⅶ 社会資本整備

・交通体系など自立型経済の構築を支える基盤づくりを総合的・戦略的に推進(那覇空港自動車道、沖繩都市モノレール、那覇港大型旅客船ターミナル、新石垣空港、那覇空港滑走路増設に向けた取組等)。  
 ・社会資本整備における本土との格差は縮小したが、道路や下水道等、依然として本土と比較して整備水準の低い分野が残る。  
 ☆高率補助のあり方は議論が必要。環境や風景の再生など新しい視点からの公共事業や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの可能性については今後の検討課題、

Ⅷ 離島振興

・空港・港等の交通基盤や情報通信基盤の整備、特産品づくりや島外との交流促進等の取組を実施。  
 ・離島地域全体では、人口は微減(▲0.3%)。他方、観光客は八重山圏域をはじめ大幅に増加。  
 ☆生活環境の基盤整備や移動・物流コストの高さ、環境やエネルギー分野の先進的取組の強化等が課題。

Ⅸ 跡地利用

・返還後の跡地利用に向けた土地利用計画の策定や地権者の合意形成等の取組を支援。  
 ☆嘉手納以南の大規模な跡地発生(合計1,000ha規模)に備え、円滑な跡地利用の実現に向けて国の支援のあり方が課題。

【総合評価・総括】  
 社会資本整備を中心に本土との格差は縮小し、また地域特性を生かした産業振興の結果、県内総生産や就業者数等は全国平均を上回る大きな伸びを示している等の成果。他方、アジアの発展や人口の増加を沖繩の更なる発展につなげるためには、産業の高付加価値化の推進とそれを担う戦略的な人材育成などが重要な課題。今後、「沖繩21世紀ビジョン」も踏まえ、国・県等の適切な役割分担、国として行うべき具体的な支援策について検討を進めていく必要。

I 自立型経済の構築に向けた産業の振興

① 観光の振興

・沖繩美ら海水族館等の新たな魅力の創出、航空機燃料税等の軽減、国際会議の誘致等を実施。  
 ・観光客はほぼ一貫して増加(443万人(H13)→605万人(H20))。直近では経済情勢の悪化により減少(565万人(H21))。他方、一人当たり消費額や滞在日数は頭打ち。  
 ☆観光産業の高付加価値化に向け、中国人をはじめ外国人観光客の誘客、環境との調和、文化資源等を活用した新たな観光資源の創出、コア人材の育成が課題。

② 情報通信産業の振興

・IT津梁パークの整備、情報通信産業振興特別地区等による企業誘致、ソフト開発支援や人材育成等を促進。  
 ・情報通信関連の県内総生産額が増加(1,391億円(H12度)→2,252億円(H18度))しているほか、県外から累計で202社のIT関連企業の進出、約1.8万人の雇用を創出(～H21)。  
 ☆情報通信産業振興地域制度等については、そのあり方について要検討。また、高付加価値化に向け、ソフトウェア企業群のクラスター形成やプロモーション人材の育成等が課題。

③ 農林水産業の振興

・さとうきび農家・製糖工場の経営安定化のための助成や地下ダム等の生産基盤整備、特殊病害虫の根絶に向けた取組、野菜・果樹・花き・畜産等の生産・流通基盤の整備等を実施。  
 ・計画開始時と比較し、農業産出額は微増、林業粗生産額、漁業生産額は減少。  
 ☆定時・定量・定品質による共同選果・出荷体制の整備、物づくりから流通にわたりマネジメントの出来る人づくり、流通の効率化等が課題。

④ その他産業

・製造業については、特別自由貿易地域(中城湾港新港地区)等により、加工交易型産業等の集積を推進(立地企業6社、従業者数100人(H13度)→23社、443人(H21末))。特区制度自体には一定の効果がみられるが、沖繩県全体の製造業出荷額は低下。  
 ・金融業については、金融業務特別地区の指定(名護市)、インフラの整備、専門的知識を持つ人材育成等により、関連産業の集積を図り、計画期間中に8社(574人)の進出。  
 ・沖繩振興開発金融公庫の沖繩振興策と一体となった総合政策金融により、産業インフラ整備、中小企業支援、地域産業振興、新事業創出、離島振興などを推進(H14～20 総出融資実績8,035億円)。  
 ☆特別自由貿易地域、金融業務特別地区等については、あり方等についての検討が必要。

II 雇用対策

・雇用の場の創出、研修等を通じたミスマッチ解消、若年者のインターンシップ等を支援。  
 ・失業率は若干改善(H13 8.4%→H21 7.5%)。依然、若年者の高失業率が顕著。  
 ☆雇用の創出、起業支援、若年者の就業意識の涵養、雇用の「質」改善による定着率の向上等が課題。